

## 永年勤続議員表彰

全国市議会議長会および北信越市議会議長会の総会において、在職15年以上市政の発展に尽くされた功績により、次の議員が表彰を受けられ、また、6月定例会において、同功績に対して牧野市長より感謝状が贈呈されました。



平岡 忠昭 議員



丹尾 廣樹 議員



木村 愛子 議員

## 鯖江市議会緊急時業務継続計画の策定について

日本は自然災害に関して、世界でも最も災害リスクの高い国の一つだとされてる。地震、津波、台風、豪雨などによる自然災害は、様々な事態が想定され、災害時には物理的にも停止せざるを得ない議会もある。

しかし被災した場合にも、議員は、その職務を優先的に果たす義務があり、議会は議決機関として地方自治体の意思決定を担う責務があることから、平常時であれ、災害時であれ、議会と議員は機能し続けなければならないのが基本的な考え方となる。



議会が災害危機に対しても議会機能を維持・継続できる体制を常日頃から持ちあわせているかが問われる中、平成23年3月の東日本大震災を契機として、震災前には関心が薄かった業務継続計画の策定が地方議会にも広がりを見せている。

これらのことから、鯖江市議会では、大規模災害などの非常時においても、二元代表制の趣旨に基づき、議事・議決機関、住民代表機関としての議会が、迅速な意思決定と多様な市民ニーズの反映に資するという議会の機能維持を図るため、必要となる組織体制や議員の行動基準などを定めた「鯖江市議会緊急時業務継続計画」を策定することとした。

議会運営委員会では、平成30年7月より、災害発生時の議会や議員の役割、組織等の具体的な行動基準等に関して、先進地視察や委員会での協議、市担当部局との意見交換など、約10か月間にわたる研究や検討を重ねた結果、令和元年5月13日、同計画案に対し議員からの賛同が得られたことにより、同日、「鯖江市議会緊急時業務継続計画」を制定・施行した。

なお、この計画の作成を踏まえ、より実効性のあるものとするため、併せて災害に対する危機意識を高める観点から、今後、議員と議会事務局職員を対象とした防災訓練の実施を視野に入れ、必要の都度、適宜継続的に、その内容などの検証や点検・見直しなどを行う。

(※第418回定例会議会運営委員長の報告より引用)



2018年2月の豪雪